

はじめに

府中市長
高野律雄



日本では、1949年(昭和24)に気象庁が震度7の震度階級を定めてから71年が経過するなか平成7年の阪神・淡路大震災を皮切りに、平成30年の北海道胆振東部地震までのわずか23年の間に震度7を観測する地震が6回(※)発生しています。また、震度6を超える地震もこの間かなりの頻度で発生しており、首都東京に大地震が発生すると言われて久しいなか、府中市にいつ大地震が起きてもおかしくない状況であるといっても過言ではありません。

さらに令和元年は、房総半島を中心に大きな被害をもたらした台風第15号(令和元年房総半島台風)や全国70以上の河川で氾濫を起こした台風第19号(令和元年東日本台風)など関東地方に大型の台風が相次いで上陸した年となりました。台風第19号が上陸した際には、市制施行以来初めて避難勧告を発令する事態となり、多くの市民に避難をいただきました。現在、市民の皆様のご意見を頂戴しながら、避難所開設をはじめとする当時の市の対応を検証し今後の災害対策の強化を図っているところでございます。

しかしながら、行政による災害対策の強化だけでは十分でなく、日頃からの市民一人ひとりの備えや心構えによる「自助」や自治会や町会など地域の協力による「共助」が大変重要となっております。台風第19号の接近時においても住民同士の助け合いによる避難支援や情報伝達、さらには避難所の開設支援など多岐にわたる共助の取り組みがあったと聞いております。

この「府中市防災ハンドブック」は防災に関して市民の皆様を知っていただきたいことや実践してほしい事柄を掲載しております。自然災害の発生を未然に防ぐことはできませんが、予め備えておくこと、知っておくことで災害による被害を軽減することは可能です。

本ハンドブックが個人や家族はもとより、地域において自治会・町会、学校、事業所などあらゆる場所で活用され市民の生命や身体・財産を守るための一助となることを期待しております。

※ 阪神・淡路大震災(平成7)新潟県中越地震(平成16)東北地方太平洋沖地震(平成23)熊本地震前震・本震(平成28)北海道胆振東部地震(平成30)

令和2年3月

防災の基本的な考え方

防災ハンドブックを読んで、災害に対する正しい知識を理解しましょう。

自助・共助・公助

災害の発生を防ぐことは出来ませんが、行政・地域・個人が一体となって防災対策を進めることで被害を最小限にすることが出来ます。

災害発生直後は自助・共助の連携が大事

その時、助け合えるのは近くにいる人たちだけなのです。

大規模な自然災害が発生すると、多くの方が救助や救護を必要とすることから救助隊員の人数が足りず、全ての現場に駆けつけるのは現実的に困難です。平成7年の阪神・淡路大震災では、住民同士の助け合いによらなければ多くの要救助者を助け出すことができない状況でした。

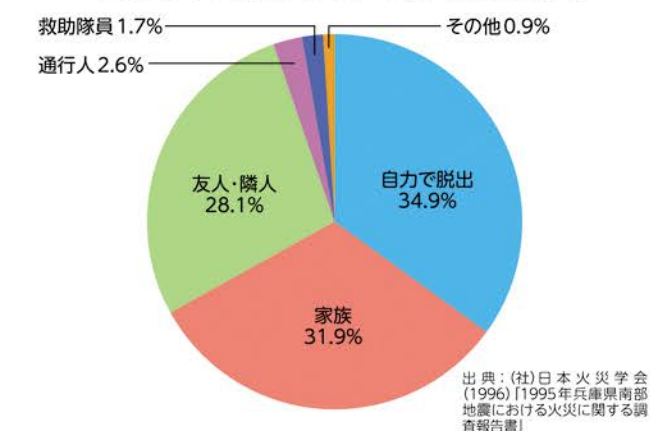
阪神・淡路大震災における神戸市の被害概要

神戸市の全半壊家屋の数を救助隊員数で割ると、隊員1人あたり67棟の災害現場に対応する必要があり、当時の救助活動がいかに困難を極めたかが伺えます。

死者	4,484人
負傷者	14,679人
全半壊家屋	94,109棟
火災発生件数(発災から3日間)	138件
消防局の人数	1,336名

出典：公益財団法人日本消防協会「阪神・淡路大震災誌」

阪神・淡路大震災における生き埋めや閉じ込められた際の救助主体等



救助隊員1人あたり
全半壊家屋67棟
の救助にあたることは
現実的に不可能です。



災害により対応が異なる

府中市は地震や台風、洪水、土砂崩れなどの災害が想定されますが備えや避難の仕方は全く異なります。

大雨や台風、土砂災害などの風水害は予測できる災害なので心構えや準備を行う猶予があります。一方で地震災害は突発的に発生するため身構えや心の準備ができないため、事前の備えと発災後の臨機応変な対応が求められます。